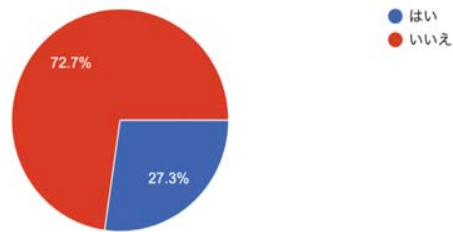


2024年度ジェンダー平等のための行政アンケート結果概略

1.ジェンダー平等の実現(男女共同参画推進)のための 活動拠点・施設はありますか。

11件の回答



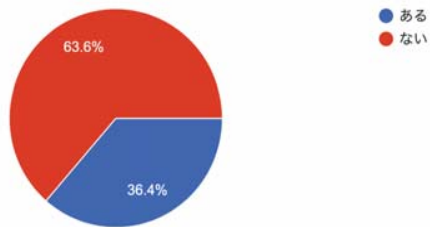
ある 知多市「ウィズ」、大府市「石ヶ瀬会館」、名古屋市「イーグル」。
ない 東海市、常滑市、半田市、東浦町、阿久比町、武豊町、美浜町、南知多町。

2-① 男女共同参画プラン(基本計画)施行年

施行年：美浜町(2013)東海市(2016)阿久比町(2017)南知多(2018)大府市(2021)
知多市(2021)武豊町(2021)名古屋市(2021)常滑市(2022)半田市(2022)東浦町(2022)

2-②.男女共同参画プラン(基本計画)・男女共同参...お伺いします。男女共同参画条例はありますか。

11件の回答



ある 大府市(2003)、東海市(2004)、半田市(2005)、名古屋市(2002)。
ない 常滑市、知多市、東浦町、阿久比町、武豊町、美浜町、南知多町。

3 議会で国会への「選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書」が採択されましたか

4-①②パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入

施行年：名古屋市(2022)、大府市(2023)、東海市(2023)、半田市(2023)、
知多市(2024)、東浦町(2024)、武豊町(2024)。
ない 常滑市、阿久比町。南知多町・美浜町(は愛知県に沿って施行しています)

5-①女性の登用について

2024年度ジェンダー平等に関する行政アンケート調査結果から見た進捗状況

※全11自治体 みちの会のブロック順

問1 拠点施設

3自治体(名古屋、知多、大府)で変わらず

設問2 男女共同参画プラン・条例

変化なし

設問3 選択的夫婦別姓

0% 変化なし

82% 設問4 パートナーシップ・ファミリーシップ

施行 1自治体(名古屋)→7自治体へ増 すべて事実婚を含むファミリーシップ制度を施行
*ただし財産分与や相続権などが認められておらず、課題が残る

	行政職員の管理職	中学校校長	女性が不参加:行政委員会	女性が不参加:審議会
名古屋	課長級 女85:男727 部長級 9:155 局長級 7:48 女1010:930男		監査委員 人事委員	都市計画事業大高駅前土地区画整理審議会 透析療法審査委員会
東海	部長級 3:7 女1:5男		監査委員会 固定資産評価審査委員会	産業推進会議、スポーツ推進会議、 空家等対策協議会、都市計画審議会マスタープラン策定委員会、放置自転車廃棄判定委員会、消防賞恤金等審査委員会。 市町村国民保護協議会。
知多	部長級 2:7 女2:3男	なし	なし	特定疾患患者認定審査会
常滑	部長級 1:11 女1:3男		消防本部職員委員会 消防本部ハラスメント防止対策委員会	監査委員、老人ホーム入所判定委員、 モーターボート競争場施設使用審査会、収蔵美術品審議会、 鬼崎漁港利用調整施設協議会
大府	部長級 1:11 女1:3男		監査委員会	なし(法令・条例設置)
東浦	部長級 0:7 女0:3男		固定資産評価審査委員会	情報公開審査会 行政不服審査会 空家等対策審査会、景観審査会。
阿久比	部長級 0:4 女0:1男		監査委員会 固定資産評価審査委員会	民生委員推薦会 予防接種健康被害調査委員会 文化財調査委員会
半田	部長級 1:10 女0:5男	なし	なし	予防接種対策委員会 空家等対策協議会、中心市街地活性化市長特任顧問選考・評価委員会 地域公共交通会議、6次産業化農業者支援プロジェクトリーダー選考・評価委員会
武豊	部長級 2:4 女0:2男		監査委員会 固定資産評価審査委員会 選挙管理委員会	都市計画審議会 文化財保護審議会
美浜	部長級 0:4 女1:1男		監査委員会 固定資産評価審査委員会 選挙管理委員会	環境委員会、文化財保護委員会 予防接種健康被害調査委員会 空家対策等適正管理協議会
南知多	部長級 0:4 女0:2男		監査委員会 選挙管理委員会 固定資産評価委員会	国民健康保険運営協議会、市町村国民保護協議会、地方文化財保護審議会 地方公共交通活性化再生化協議会、空家等対策協議会 予防接種健康被害調査委員会

設問5 行政職員の女性部長
1自治体（武豊）増加。その他は変化ないか減少

設問5 女性中学校長
3自治体（名古屋、美浜、東海）増加
その他は変化ないか減少

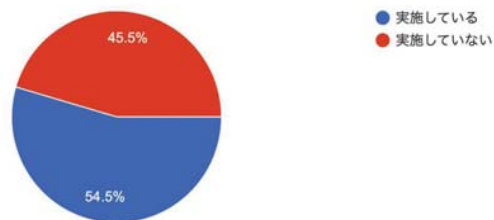
設問5 女性が不参加の行政委員会
減少したのが4自治体（知多、半田、南知多、東浦）
0になったのが2自治体（知多、半田）

設問5 女性が不参加の審議会
減少したのが3自治体（大府、南知多、常滑）
0になったのが1自治体（大府）

6. 行政職員にジェンダー平等に関する研修を実施していますか。

11件の回答

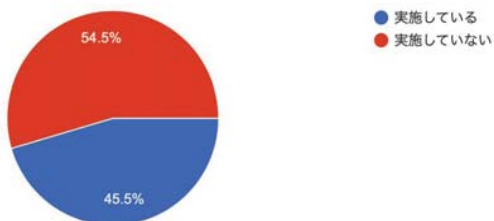
11件の回答



- 実施している
- 常滑市職員、教職員、保育職。年1回。
 - 半田市正規職員主事以下(2021-25年度で全員に受講を促す)年1回。
 - 大府 新規採用職員対象。年1回。
 - 東海 新規採用職員。年1回。
 - 名古屋 新規採用職員,採用5年目職員,新人課長,新任課長補佐。年1回。
 - 美浜 男女共同参画サテライトセミナー 対象者:管理職以上。

7.教育現場でのジェンダー平等に関する取り組み...ジェンダー平等に関する研修を実施していますか。

11件の回答



- 実施している
- 常滑市教職員、保育職員 ○年1回講演会形式。
 - 半田市教職員(小中)、保育士(幼稚園保育園) ○性の多様性と教育をテーマに大学教授を講師として招いて研修を実施。
 - 大府 初任者研修にて年1回,ジェンダー教育を道徳の授業を中心に実施。
 - 阿久 2回の人権研修。初任者研修年1回。○教員全体に配布する教員研修の手引にもSDGs等ジェンダーと関連する項目を記載
 - 名古屋 校園長(新人,2年目)教頭(新人,2年目)教務主任(2年目)校務主任(新人)ミドルリーダー,教育研究員、人権教育担当者など。新規採用教員など,採用5年目教員,採用8年目事務員,採用10年目教員など。○全19研修,年1回。

8.女性を対象としたセクシャルハラスメントやDVなどの相談窓口を開設していますか。

11件の回答

設問6 行政職員へのジェンダー平等研修

全く実施していない自治体がまだ5自治体ある。
 また、実施している自治体でも新規採用者や主査、新任課長までの研修に留まり、部長、局長クラスへの研修は実施されていない。

部長・局長も含む研修と思われるもの

- 美浜町・・・男女共同参画サテライトセミナー 対象者:管理職以上
- 半田市・・・市職員向け 年1回

設問7 教職員へのジェンダー平等研修

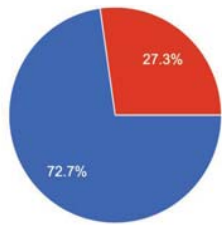
全く実施していない自治体がまだ6自治体ある。
 名古屋市は新規採用者から校園長まで、節目や役職就任に合わせて研修を実施している。全19研修 年1回

設問7 学校現場でのジェンダー平等教育

※設問が不明瞭だったため分析不可

設問8 女性相談窓口

開設できていない自治体がまだ3自治体ある。



● 開設している
● 開設していない

工夫が見られる：名古屋市は対面から電話・LINE相談へ

開設していない 南知多町、東浦町、阿久比町。

9. 災害対策 防災における男女数 女性：男性

南知多町2:17(10%)、美浜町2:20(9%)、武豊町3:17(15%)、半田市1:15(6%)、
大府市10:12(45%)、阿久比町3:27(10%)、東浦町3:28(10%)、知多市記入なし、
常滑市5:43(10%)、東海市5:24(17%)、名古屋市12:53(18%)。

設問9 防災会議の女性割合

5自治体で女性割合が増加 (大府は45%!)
3自治体で減少

10. 現在行政組織としてジェンダー平等の実現に向けて課題となっていること

- 南知多**：専任の担当職員がおらず、町内の推進体制が整っていないこと。男女共同参画の本町独自の事業が実施できていないこと。
- 美浜町**：専任の担当職員がおらず人員が不足していること。職員住民のジェンダー平等への理解度向上・雰囲気養成、年齢層が高齢になるにつれ女性職員が少なくなりそのため管理職の女性割合も少ない。女性の活躍促進宣言企業愛知女性輝きかパニ承認企業が少数な点。女性が行政区長として就任していないこと。
- 武豊町**：ジェンダー平等への関心がない層に対する普及啓発、相談体制の整備。
- 半田市**：多様性の理解促進に向けて若い世代に限らず幅広い分野や世代を対象に意識啓発に努めていくことが必要で有る。
- 阿久比**：審議会等で意思決定に参画する女性割合の増加。
- 東浦町**：住民意識調査の結果によると、国の平均と比べて固定的性別役割分担意識が根強く残っている。女性の年齢階級別労働力率のM字カーブのくぼみが全国愛知県の平均と比べて深くなっており、出産を期に離職する女性が多くなっている。また国や県と比較して「女性は出産を機にいったん離職した方がいい」という考えが根強い。
- 大府市**：企業等における女性活躍が課題と考える。
- 常滑市**：審議会への女性登用率が増加しない。・市独自の専門職員による相談窓口がない。・幅広い世代に性の多様性について積極的に理解を進めていく必要がある。
- 知多市**：市内の事業者や町内会等の地域への働きかけ。
- 東海市**：パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度、ジェンダー平等の推進に向けた市としての取り組み。パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度、ジェンダー平等問題は法改正等が日進月歩で進んでおり新しい情報を取得していく事。
- 名古屋**：男女平等参画施策はDVなどの性別に関わる人権尊重・方法決定過程への女性の参画拡大、雇用の場における女性の活躍、男性の家事育児への参画等様々な領域が有るがそれらの問題の根底に固定的な性別役割分担意識が有り、ジェンダー平等実現のためには市民一人ひとりや職員の意識変革が必要である。